



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月13日

上場会社名 株式会社ジーニー 上場取引所 東
 コード番号 6562 URL https://geniee.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 智昭
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 入澤 佳奈 TEL 03(5909)8177
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切り捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	10,709	△5.4	△165	—	△184	—	59	67.2	△206	—
2019年3月期第3四半期	11,321	12.4	△213	—	△227	—	35	—	△336	—

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 △208百万円 (—%) 2019年3月期第3四半期 △323百万円 (—%)

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	△11.55	—
2019年3月期第3四半期	△19.03	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であることから記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	4,255	2,511	58.8
2019年3月期	4,635	2,714	58.4

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 2,502百万円 2019年3月期 2,707百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2020年3月期の期末配当予想額は未定としております。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	15,572	4.1	23	—	7	—	359	—	△39	△2.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	17,913,200株	2019年3月期	17,868,200株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	118株	2019年3月期	70株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	17,897,228株	2019年3月期3Q	17,673,378株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社は2020年2月13日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する四半期決算補足説明資料は、後日、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの主力事業が属するインターネット広告市場は、スマートデバイスの普及やテクノロジーの進化等を背景に、運用型広告やスマートフォン向け動画広告等へのニーズが引き続き高まっており、2019年のインターネット広告媒体費は前年比115.9%の1兆6,781億円まで拡大すると見込まれております（株式会社電通・株式会社サイバー・コミュニケーションズ・株式会社D2C調べ）。

このような事業環境の下、当社グループでは、「テクノロジーで新しい価値を創造し、クライアントの成功を共に創る」というミッション（理念）のもと、日本発のテクノロジーカンパニーとして、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間は、2022年3月期を最終年度とする中期経営計画の達成に向けて、当期の重点施策として掲げた「事業ポートフォリオマネジメントの強化」「クロスセルの取り組み拡大」「事業責任者への権限移譲による組織体制の効率化」を推進し、全体として概ね計画どおりに進捗いたしました。

当社グループは、単一セグメントではありますが、提供するサービスやエリア別の事業概況は次のとおりです。

アド・プラットフォーム事業では、前期発生した取引先アドネットワーク事業者の方針変更の影響等により、同事業の売上は、8,413百万円（前年同期比13.8%減少）となりましたが、当社予想比では堅調に推移しており、全体業績の進捗に貢献いたしました。主力のサプライサイドビジネスにおいては、既存領域の維持・効率化、新商品の拡販、新領域での増進を図ると共に、デマンドサイドビジネスにおいて、ターゲット領域の営業等を推進したほか、上期より推進を強化している配信ロジックのアップデートが奏功し、一定の利益確保に貢献いたしました。また、今期より事業化を進めているデジタルOOH（注1）領域においては、新たな大型開発受託案件の受注に加え、引き合いが順調に増加するなど好調に推移いたしました。

マーケティングソリューション事業（注2）では、CRM（顧客管理）/SFA（営業管理）システム「ちきゅう」において、大手通信事業会社を含む大型案件の受注が継続・拡大するなど順調に進捗いたしました。マーケティングオートメーション「MAJIN」においても、大型案件の受注が決定した一方、広告運用代行サービスにおいて既存顧客へのアップセルが好調に推移いたしました。昨年9月に開始した「ちきゅう」と「MAJIN」のシステム連携により、クロスセルの引き合いも増加いたしました。また、前期新たにプロダクトに加わったチャット接客ツール「chamo」も、第3四半期累計期間を通じて、売上に貢献しております。この結果、同事業の売上は、1,215百万円（前年同期比48.7%増加）となりました。

海外事業では、サプライサイドにおいてリセラービジネスの強化を推進する一方、デマンドサイドにおいて不採算事業の縮小など事業構造改革を実施いたしました。この結果、同事業の売上は、1,182百万円（前年同期比29.0%増加）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高10,709百万円（前年同期比5.4%減少）となりました。一方、利益面では、売上高の減少及び組織体制の強化に伴う人件費の増加を主な要因として、営業損失165百万円（前年同四半期は営業損失213百万円）、経常損失184百万円（前年同四半期は経常損失227百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失206百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失336百万円）となりました。

（注1）OOHとは、Out Of Homeの略で、交通広告や屋外広告など自宅以外の場所で接触する広告メディアの総称。

（注2）第1四半期連結会計期間より、事業実態に即した名称にするため、従来の「マーケティングオートメーション事業」から「マーケティングソリューション事業」に事業名の呼称を変更しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、4,255百万円となり、前連結会計年度末に比べ380百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金が384百万円が減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、1,743百万円となり、前連結会計年度末に比べ177百万円減少しました。主な要因は、借入金の返済による減少76百万円、賞与引当金の減少30百万円、その他負債の減少58百万円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、2,511百万円となり、前連結会計年度末に比べ203百万円減少しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が206百万円減少したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の通期連結業績予想につきましては、当社グループの事業特性として第4四半期に売上高及び利益が伸長する計画となっているため、2019年5月14日発表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,618,564	1,234,144
売掛金	1,085,386	1,147,172
その他	201,611	110,671
貸倒引当金	△21,375	△23,616
流動資産合計	2,884,186	2,468,371
固定資産		
有形固定資産	637,842	565,729
無形固定資産		
のれん	400,611	347,852
ソフトウェア	248,785	262,226
ソフトウェア仮勘定	47,443	201,582
無形固定資産合計	696,840	811,661
投資その他の資産		
投資有価証券	114,499	146,058
その他	306,640	311,910
貸倒引当金	△4,273	△48,261
投資その他の資産合計	416,866	409,707
固定資産合計	1,751,548	1,787,098
資産合計	4,635,735	4,255,469
負債の部		
流動負債		
買掛金	869,168	870,609
1年内返済予定の長期借入金	101,040	99,996
未払法人税等	26,890	14,168
賞与引当金	65,950	35,082
その他	421,625	403,723
流動負債合計	1,484,675	1,423,579
固定負債		
長期借入金	150,952	75,011
資産除去債務	125,391	125,978
その他	159,914	119,283
固定負債合計	436,258	320,273
負債合計	1,920,934	1,743,853

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,539,114	1,541,244
資本剰余金	1,543,940	1,546,070
利益剰余金	△385,239	△591,937
自己株式	△115	△144
株主資本合計	2,697,700	2,495,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,281	△1,505
為替換算調整勘定	11,288	8,665
その他の包括利益累計額合計	10,006	7,160
新株予約権	406	1,002
非支配株主持分	6,687	8,220
純資産合計	2,714,801	2,511,616
負債純資産合計	4,635,735	4,255,469

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	11,321,370	10,709,676
売上原価	9,829,049	9,115,802
売上総利益	1,492,321	1,593,874
販売費及び一般管理費	1,705,651	1,759,805
営業損失(△)	△213,330	△165,931
営業外収益		
受取利息	750	257
受取手数料	-	2,175
助成金収入	200	1,305
還付加算金	-	1,063
その他	721	698
営業外収益合計	1,671	5,499
営業外費用		
支払利息	9,322	7,841
為替差損	4,049	5,517
貸倒引当金繰入額	-	5,368
その他	2,910	5,506
営業外費用合計	16,282	24,233
経常損失(△)	△227,940	△184,665
特別利益		
事務所移転に伴う支度金	35,000	-
特別利益合計	35,000	-
特別損失		
減損損失	171,733	-
特別退職金	-	3,943
その他	1,851	-
特別損失合計	173,585	3,943
税金等調整前四半期純損失(△)	△366,526	△188,609
法人税、住民税及び事業税	3,015	5,501
法人税等調整額	△35,911	11,070
法人税等合計	△32,895	16,572
四半期純損失(△)	△333,630	△205,181
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,725	1,516
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△336,356	△206,697

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）
四半期純損失（△）	△333,630	△205,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98	△223
為替換算調整勘定	10,270	△2,605
その他の包括利益合計	10,368	△2,829
四半期包括利益	△323,262	△208,010
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△325,886	△209,543
非支配株主に係る四半期包括利益	2,624	1,533

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離した財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」に記載のとおり、「アド・プラットフォーム事業」と「マーケティングソリューション事業」を展開しております。

しかし、これらのセグメントはいずれもインターネット広告の配信及び集客を主な事業としており、その経済的特徴、サービスの提供方法及び販売方法、対象とする市場及び顧客、業種に特有の規制環境等は概ね類似しており、これらの事業を集約することが、当社グループの過去の業績を理解し、将来のキャッシュ・フローの予測を適切に評価するための事業活動の内容及び経営環境についての適切な情報提供につながると判断しております。

以上より、当社グループでは、「アド・プラットフォーム事業」と「マーケティングソリューション事業」を集約した「マーケティングテクノロジー事業」を単一の報告セグメントとしておりますため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、事業領域の拡大に伴い実態に即した名称にするため、従来の「アドテクノロジー事業」から「マーケティングテクノロジー事業」へセグメント名称を変更しております。